

株主メモ

決算期 3月31日
株主確定基準日 ・定時株主総会・利益配当金 3月31日
・中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 6月
公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表・損益計算書のホームページアドレス
<http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話03(3323)7111(代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

名義書換手数料 無料
新券交付手数料 1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額。ただし、株券併合・分割の手数料は無料。

単元未満株式の買取請求 単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所
証券コード 4061

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受け付けております。

当社のホームページをご覧ください
<http://www.denka.co.jp>



電気化学工業株式会社

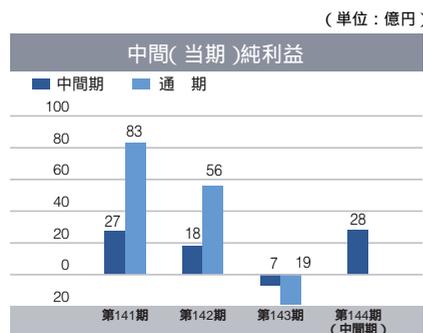
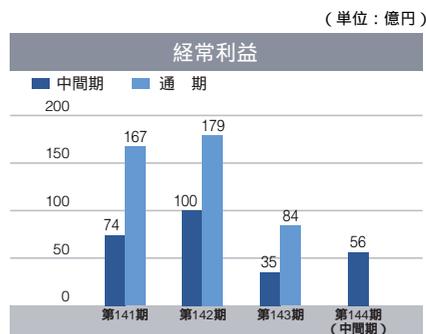
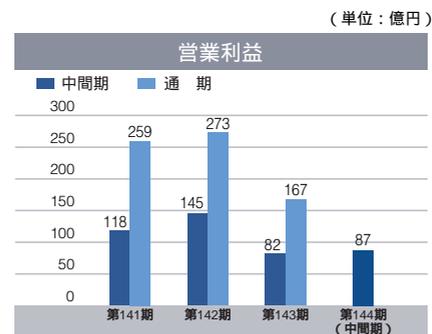
〒100-8455 東京都千代田区有楽町1-4-1(日比谷三信ビル)
TEL(03)3507-5055

DENKA
DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
第144期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

電気化学工業株式会社

	第141期 平成11年度	第142期 平成12年度	第143期 平成13年度	第143期(前中間期) 平成13年度	第144期(当中間期) 平成14年度
売上高(百万円)	256,272	272,274	240,677	120,643	117,355
営業利益(百万円)	25,997	27,318	16,732	8,271	8,745
経常利益(百万円)	16,727	17,997	8,418	3,507	5,688
中間(当期)純利益(百万円)	8,318	5,636	1,977	751	2,836
総資産(百万円)	379,293	369,028	322,808	347,639	315,064
株主資本(百万円)	90,194	92,522	93,099	91,678	93,595
株主資本比率(%)	23.78	25.07	28.84	26.37	29.71
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17.87	12.27	4.31	1.64	6.18
1株当たり株主資本(円)	196.33	201.39	202.67	199.55	203.90



“革新22運動”を強力に推進し 長期安定収益と持続的成長を目指してまいります。

経営環境と上半期の業績

当上半期の日本経済は、一部に持ち直しの動きもみられましたが、本格的な景気回復には至らず、次第に環境は厳しさを増してきています。化学工業界におきましては、需要は回復傾向にありましたが、原油・ナフサ価格が反騰基調にあり、企業収益を圧迫する要因となってまいりました。

こうした中、当社グループは引き続き業容の拡大と収益の確保に全グループをあげて注力いたしました。その結果、当上半期の連結売上高は、1,173億55百万円（前年同期比32億87百万円、2.7%減収）となりましたが、一部製品の販売経路変更や連結子会社の異動に伴う影響を除けば、実質16億83百万円の増収となりました。営業利益は87億45百万円（前年同期比4億73百万円、5.7%増益）を計上し、売上高営業利益率は7.5%（前年同期比0.6ポイントの改善）となりました。また、経常利益は56億88百万円（前年同期比21億81百万円、62.2%増益）、中間純利益は28億36百万円（前年同期比35億88百万円の増益）となりました。

中間配当につきましては、1株につき50銭増配し、3円とさせていただきます。

企業体質の改善を基盤に安定性と成長性を確立

当社はバブル崩壊後の1990年代に、他社に先駆けて事業の選択と集中に取り組み、事業競争力の強化と財務体質の健全化を進めてまいりました。これまでに、コストダウン施策等による収益力の向上、不採算事業の整理や成長分野への重点投資による収益基盤の強化を図る一方、有利子負債の削減、有価証券評価損の処理や土地再評価の実施を通じ、外部環境に左右されにくい企業体質を構築してまいりました。

さらに今期からは、当社グループ一体となった業務改革運動として“革新22運動”を立ち上げ、「グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し」、「効率経営のための業務改革」を柱として、更なる企業体質の強化を目指しております。本年10月には、重点成長事業の一つである「樹脂加工事業」を強化するため、東洋化学株式会社を株式交換の手法により完全子会社化いたしました。こうした施策を確実に実行し、あらゆる段階での改革を通して、経営基盤を一層強化し、新たな成長・発展に努めてまいります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

書間敏男

DENKAグループの事業と戦略

当社グループは、“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき企業像とし、より優良な専門化学企業を目指し、収益の長期安定化と持続的成長を図っています。

また、グループの基盤を更に強固なものとするべく、本年(平成14年)4月より新たな経営革新計画“革新22運動”を策定、グループ全体で改革運動として鋭意取り組んでおります。



経営革新計画“革新22運動”のコンセプト

グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し

連結経営の実効性をあげるため、グループ内での事業の選択と集中を徹底、戦略の共有化・研究～製造～販売を通じて経営資源の効率化を進めます。

重点事業に資源を集中、積極投資するとともに、基盤事業の収益性を維持・向上させ、また並行して事業の再構築を臨機応変に行っていきます。

重点事業群 (成長分野)

特殊混和材事業 (セメント混和材、コンクリート補修・再生事業)
 機能性樹脂事業 (スチレン系特殊樹脂)
 樹脂加工事業 (食品包装材料)
 電子包装材料事業 (電子部品搬送用資材)
 電子機能材料事業 (半導体封止材向け溶融シリカフィラー、各種電子回路基板、電子部品放熱対策製品シリーズなど)
 医薬事業 (関節機能改善剤“スベニール”、各種ワクチン、診断試薬)

基盤事業群 (安定・成熟分野)

汎用スチレン系事業 (ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー)
 カーバイド系事業 (特殊合成ゴム“クロロブレン”、アセチレンブラック、化学肥料など)
 セメント事業 (普通セメント)

効率経営を図る業務改革

急激な外部環境の変化に対応しスピーディーかつタイムリーな意思決定・業務執行を可能にするため、社内各機関・組織の見直し、事業部や関係会社ごとの事業収支責任を明確化する内部制度の設定など、ゼロベースでの見直しを行っています。

- 「経営委員会」創設...会社経営に関する基本方針・重要事項に関する実質的な討議を踏む機関を設けました。
- 予算編成方法の見直し...各事業部門が全社目標を共有化し、単なる「予測」ではなく短期的行動指針・方策を盛り込んだ「意思」を明確に反映した事業目標策定システムを導入しました。

目標とする経営指標

売上高営業利益率 **10%**以上
 総資本経常利益率 (ROA) **5%**/年
 有利子負債額 (連結) **1,200**億円以下
 (単独) **1,000**億円以下

営業の概況（連結）

Outline of Operating Results

業績全般の概況

<p>売上高</p> <p>1,173億55百万円</p> <p>前年同期比2.7%減</p> <ul style="list-style-type: none"> 大洋塩ビ(株)向け塩ビモノマーの販売経路変更による影響、成瀬証券(株)とデンカ製薬(株)の連結子会社からの除外の影響を除けば、実質的には16億83百万円(1.5%)の増収 	<p>経常利益</p> <p>56億88百万円</p> <p>前年同期比62.2%増</p> <ul style="list-style-type: none"> 有利子負債の圧縮などによる金利負担の低下 前期計上の一部設備の操業休止負担がなくなる
<p>営業利益</p> <p>87億45百万円</p> <p>前年同期比5.7%増</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部原材料価格の低下 販売数量の増加 固定費を中心としたコスト削減 	<p>中間純利益</p> <p>28億36百万円</p> <p>前年同期比35億88百万円増</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券売却益と固定資産売却益を特別利益に計上

セグメント別売上高



その他事業

エンジニアリング子会社や山富商事(株)などの商社で販売が減少したほか、成瀬証券(株)、デンカ製薬(株)の連結除外もあり、当部門の売上高は120億82百万円(前年同期比 18.1%)となりました。

セグメント別概況

<p>石油化学事業</p> <p>PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」(スチレン系特殊樹脂)</p>	<p>スチレンモノマーは、国内販売数量が大幅に増加し、価格も国内外で堅調に推移し増収となりました。汎用ABS樹脂は、国内販売数量が減少しました。子会社デンカシングポール P.L.でのポリスチレン樹脂は、販売価格は下落しましたが、販売数量は増加しました。</p> <p>機能性樹脂では、透明ポリマーと耐熱性樹脂が国内外で販売数量が大幅に増加しました。特殊樹脂「クリアレン」は横ばいとなりました。</p>	<p>酢酸は国内販売数量が減少しましたが、酢酸ビニルは販売数量が増加しました。構造用接着剤「ハードロック」は国内・輸出とも販売数量が増加しました。</p> <p>このほか、塩ビモノマーの販売経路変更による影響もあり、当部門の売上高は334億78百万円(前年同期比 8.2%)となりました。</p>
<p>機能製品事業</p> <p>各種基板や放熱シートなどの熱対策製品シリーズ</p>	<p>電子・機能材料は、IT関連製品の在庫調整の進展から急速に生産が回復しました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは国内および子会社デンカアドバンテック P.L.(シンガポール)ともに販売数量が大幅に増加しましたが、販売価格は下落しました。電子回路基板や電気絶縁用放熱シートなどの熱対策製品群も産業用機器向けの回復や、自動車・鉄道車両向けなどの新規開発テーマの進展により、販売数量が大幅に増加しました。デナールシラン(株)のモノシラン・ガスも販売数量が大幅に増加しました。</p> <p>肥料は、石灰窒素が引き続き減収となりましたが、高珪酸質肥料「とれ太郎」などの新しい肥料が着実に増加しました。カーバイドや鉄鋼用脱硫剤は引き続き減収となりましたが、耐火物は国内外で販売数量が増加し、増収となりました。</p> <p>クロロブレンゴムは、国内販売数量は減少しましたが、輸出が</p>	<p>アジア向け接着剤用途を中心に数量が増加し増収となりました。アセチレンブラックも国内外ともに需要が回復し増収となりました。</p> <p>樹脂加工製品は、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シートなどの電子包材が販売数量の大幅な増加により増収となりました。食品包材も販売価格が下落しましたが販売数量が堅調に推移し、デンカポリマー(株)ではOPS(二軸延伸ポリスチレンシート)成形品を中心に順調に数量が増加するなど、全体で増収となりました。東洋化学(株)では、チップキャリアテープ、粘着テープなどの電子包材や合繊かつら用原糸の輸出の販売数量が増加しましたが、雨どいなどの建築資材や光ファイバー用スロットは販売数量が減少し、販売価格も下落したため減収となりました。</p> <p>この結果、当部門の売上高は501億67百万円(前年同期比 +7.2%)となりました。</p>
<p>セメント・建材事業</p> <p>特殊混和材が使用される高架橋</p>	<p>セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、公共投資工事の大幅減少の影響や、販売価格の若干の低下により、大幅な減収となりました。</p> <p>特殊混和材でも、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路等の大型プロジェクト向けの需要も減少したことから、トンネル工事向け製品などを中心に国内販売数量が減少しました。</p>	<p>一方、輸出では吹付コンクリート急結材「ナトミック」が台湾新幹線向けに大幅に販売数量を伸ばしました。コンクリート補修事業や補修工事材料は増収となりました。</p> <p>この結果、当部門の売上高は150億95百万円(前年同期比 13.0%)となりました。</p>
<p>医薬事業</p> <p>関節機能改善剤「スベニール」</p>	<p>関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)「スベニール」は、薬価の引き下げが行われましたが、第一期増産工事が寄与し増収となりました。デンカ生研(株)も、予防接種法の改正により高齢者向けを中心にインフルエンザ・ワクチンの国内需要が拡大し、出荷時期も早まったことなどに加え、昨年11月に発売開始したイン</p>	<p>フルエンザウイルス検出試薬「インフルA・B-クイック」生研」が順調に販売数量を伸ばし、大幅な増収となりました。</p> <p>この結果、当部門の売上高は65億31百万円(前年同期比 +24.0%)となりました。</p>

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	98,848	103,430	113,485
現金・預金	6,011	6,815	6,897
① 受取手形・売掛金	56,614	59,829	65,346
有価証券	371	371	1,472
棚卸資産	29,411	29,671	33,208
その他	6,934	7,512	7,229
貸倒引当金	495	771	668
固定資産	215,931	218,977	214,991
有形固定資産	171,284	172,105	167,906
無形固定資産	543	268	338
② 投資有価証券	29,808	32,607	34,567
その他	14,767	14,422	12,629
貸倒引当金	472	426	450
繰延資産	283	400	773
証券子会社資産			18,390
資産合計	315,064	322,808	347,639

POINT ①
売上債権は、売上高減少、サイト短縮などにより、前期末比32億円減少しております。

POINT ②
投資有価証券は、持ち合い株式の売却や評価額の下落により、前期末比27億円減少しております。

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	141,178	146,768	162,124
支払手形・買掛金	31,435	32,888	35,701
短期借入金	68,055	68,842	75,556
コマーシャルペーパー	8,000	8,000	
1年以内償還社債	10,000	10,000	25,000
その他	23,686	27,037	25,866
固定負債	67,957	70,681	65,817
社債	37,990	43,000	48,000
長期借入金	21,392	19,824	10,982
その他	8,575	7,857	6,834
証券子会社負債			14,837
負債合計	209,136	217,450	242,779
③ 少数株主持分	12,333	12,258	13,182
資本の部			
資本金	35,302	35,302	35,302
資本剰余金	32,069	32,069	32,069
③ 利益剰余金	23,345	21,666	24,184
その他	2,877	4,060	120
資本合計	93,595	93,099	91,678
負債、少数株主持分及び資本合計	315,064	322,808	347,639

POINT ③
利益剰余金は、前期末配当(2.5円/株)により株主のみなさまへ還元しましたが、中間純利益の計上により16億円増加しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)
① 売上高	117,355	120,643
売上原価	84,238	87,184
販売費・一般管理費	24,371	25,187
営業利益	8,745	8,271
② 営業外収益	681	2,807
営業外費用	3,738	7,572
③ 経常利益	5,688	3,507
特別利益	137	3,871
特別損失		7,295
税金等調整前中間純利益	5,826	82
法人税、住民税及び事業税	2,328	4,322
法人税等調整額	273	3,832
少数株主利益	387	344
中間純利益	2,836	751

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,438	7,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,659	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,555	6,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	9
現金及び現金同等物の増減額	791	868
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	7,131
新規連結子会社及び連結除外会社による現金及び現金同等物の影響額	75	1
現金及び現金同等物の期末残高	5,948	7,997

POINT ①
売上高は、塩ビモノマーの販売経路変更、子会社2社の連結除外の影響を除けば、実質16億83百万円の増収となりました。

POINT ②
金融収支は有利子負債の削減などにより5億73百万円となり、5億60百万円改善されました。

POINT ③
前期計上の棚卸資産評価損や操業休止経費がなくなったことにより、経常利益は大きく改善しました。

有利子負債残高
1,454億38百万円
(前期末比42億28百万円削減)

中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	63,135	64,492	72,924
現金・預金	926	1,898	2,629
受取手形・売掛金	36,677	36,569	42,359
有価証券	371	371	371
棚卸資産	17,950	18,687	21,120
その他	7,416	7,421	6,810
貸倒引当金	208	456	367
固定資産	195,729	194,349	191,104
有形固定資産	139,237	138,714	134,028
無形固定資産	122	129	140
投資有価証券	26,055	31,540	33,055
子会社株式	18,455	12,501	13,257
その他	12,326	11,885	11,044
貸倒引当金	468	421	421
繰延資産	283	400	773
資産合計	259,148	259,242	264,801

(単位:百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	111,001	112,693	127,334
支払手形・買掛金	21,499	20,947	23,902
短期借入金	54,341	53,361	59,011
コマーシャルペーパー	8,000	8,000	
1年以内償還社債	10,000	10,000	25,000
その他	17,160	20,384	19,420
固定負債	64,540	63,355	56,339
社債	37,990	40,000	45,000
長期借入金	20,655	18,441	7,486
その他	5,895	4,914	3,853
負債合計	175,541	176,048	183,673
資本の部			
資本金	35,302	35,302	35,302
資本剰余金	32,069	32,069	32,069
利益剰余金	12,474	11,137	12,779
その他	3,759	4,683	976
資本合計	83,606	83,193	81,128
負債及び資本合計	259,148	259,242	264,801

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
売上高	79,170	79,908
売上原価	57,246	58,213
販売費・一般管理費	16,246	16,267
営業利益	5,677	5,428
営業外収益	1,068	3,462
営業外費用	2,691	6,250
経常利益	4,054	2,640
特別利益	141	3,871
特別損失		7,292
税引前中間利益	4,195	781
法人税、住民税及び事業税	1,252	3,388
法人税等調整額	468	3,713
中間利益	2,475	456
前期繰越利益	2,474	5,721
土地再評価差額金取崩額	10	
中間未処分利益	4,960	5,264

グループ内事業の再編実施状況について

当社は、得意とする成長分野への経営資源の集中と、安定・成熟分野での収益基盤のさらなる強化のため、グループ全体で事業ポートフォリオを見直し、積極的に事業再編を加速させています。

1 グループ事業領域の集中化

成瀬証券(株)の経営権譲渡

本年3月、連結子会社であった成瀬証券(株)について、当社保有株式の大半をシンガポールの有力証券会社フィリップ・グループに譲渡しました。これは、当社グループ事業との相乗効果が薄かった証券業から実質撤退し、事業領域の集中化を図るために実施したものです。

デンカ製薬(株)の売却～医薬事業の整理・資源集中～

医薬事業では、関節機能改善剤「スベニール」およびデンカ生研(株)による各種ワクチン、診断試薬などにおいて、規模拡大に取り組んでいます。しかしながら、連結子会社であったデンカ製薬(株)では、動物用医薬品を手がけており、他の医薬事業との相乗効果が薄いことや、世界レベルでの業界再編の中で同社単独での業容維持は困難との見通しから、本年6月に動物薬分野で国内トップクラスの共立製薬(株)に全株式を譲渡いたしました。

2 事業分野の強化

東洋化学(株)の株式交換による完全子会社化

～樹脂加工事業での経営効率の強化～

当社は、本年5月2日に上場連結子会社であった東洋化学(株)と株式交換契約書を締結、両社の株主総会決議を経て、10月1日付で同社は当社の完全子会社となりました。同社は、従来当社グループの最重点事業の一つである「樹脂加工事業」を独自に担ってきましたが、今後はさらにグループ一体で、経営戦略を共有、横断的に効率的な事業運営を図ってまいります。

日本重化学工業(株)より肥料事業譲受

～肥料事業の一層の基盤強化～

当社の肥料事業では、現在、窒素肥料「石灰窒素」と燐酸質肥料「ようりん」を中心に、多機能性を活かした環境にやさしい資材の開発・供給を行っています。肥

料事業をとりまく環境は厳しい中にあります。

このたび、日本重化学工業(株)（会社更生法適用、現在経営再建中）より、同社の肥料事業の一部を譲り受けることについて、本年10月に同社管財人との間で基本合意がなされました。対象となるのは同社の腐植酸苦土肥料「アヅミン」とそれに関連する肥料の製造・販売事業で、これに伴い販売面での相乗効果や要員・資源の有効活用など、当社肥料事業の更なる充実、強化につながるものとなります。

（今後、譲受資産等の精査を行い、裁判所等の許可を条件に平成15年7月を目処に譲受実施予定）



「アヅミン」と「腐植りん」製品荷姿

平成13年度 環境活動報告

当社は、「環境を保護し、安全を確保することが経営の基盤である」ことを経営方針として掲げ、レスポンスブル・ケア活動を積極的に推進し、法令遵守と、自主的な環境負荷の低減に努めています。

この1年間に、新たな法規制などにより、事業者による自主管理がますます強く求められるようになりました。循環型社会形成関連法に関して、当社は、廃棄物発生量や最終処分量の低減とリサイクル率の向上に努めました。最終処分量については前年度比22%（平成2年度比85%）削減を達成しました。また社内外から廃棄物を受け入れセメントの原料や燃料として有効活用するなど、積極的にリサイクルにも努めています。

「PRTR法」を始めとする化学物質排出規制については、同法対象物質を総量で前年度比28%（平成9年度

比58%）削減、3年後には現在の半分に削減する計画を推進しています。

本年末からは、PRTR法による化学物質の環境への排出情報が公開され、化学物質に関する社会の関心はさらに高まるのが予想されますが、環境負荷の低減は事業活動を維持・発展させていくための重要項目として、当社グループ全体で認識を新たに取り組んでまいります。



レスポンスブル・ケア活動……自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたり、環境保護と安全確保を行う活動

デンカ化工株式会社 (機能製品事業)

多彩で独自性に富む表現力で時代をしなやかに包む

当社グループの重点事業の一つ「樹脂加工事業」を担うデンカ化工(株)は、食品包装・電子部品包装用各種シート、ストレッチフィルム、飲料用PETボトル、産業資材向け耐候性フィルムなど様々なプラスチック成形加工製品を生産しています。

同社内に併設された当社の加工技術研究所との緊密な連携により、デンカグループが有する優れた樹脂素材開発力と先端の加工技術を結合させ、時代のニーズにスピーディーに即応し、独自製品を開発するなどプラスチック包装材の可能性を拡げています。

大消費地である首都圏に近い群馬県に2工場を有し、平成2年に操業開始した尾島工場のシート生産能力は、単一規模としては東洋一であり、コスト・品質の両面で優位性を誇っています。



尾島工場全景



特殊樹脂「クリアレン」を成形加工した電子部品包材

所在地 本社・伊勢崎工場 群馬県伊勢崎市長沼町西河原245
尾島工場 群馬県新田郡尾島町大字世良田3015
代表者 取締役社長 柿山久光
設立 昭和33年(1958年)
資本金 3,000万円(当社全額出資)
従業員数 221名

会社概要 (平成14年9月30日現在)

Company Data

設立 大正4年5月1日
 資本金 353億264万4,500円
 従業員数 2,924名

事業所
 本社
 〒100-8455
 東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
 電話03(3507)5055

支店
 大阪支店、名古屋支店、福岡支店、新潟支店、北陸支店(富山市)、
 札幌支店、長野支店、東北支店(仙台市)

営業所
 群馬営業所(高崎市)、秋田営業所、広島営業所、高松営業所、
 静岡営業所、八戸営業所、南九州営業所(鹿児島市)

工場
 青海工場(新潟県青海町) 大牟田工場(福岡県大牟田市)
 千葉工場(千葉県市原市) 渋川工場(群馬県渋川市)

研究所
 中央研究所(東京都町田市) 加工技術研究所(群馬県伊勢崎市)

海外現地法人
 デンカコーポレーション(ニューヨーク)
 デンカケミカルズGmbH(デュッセルドルフ)
 デンカシンガポールP.L.(シンガポール)
 デンカアドバンテックP.L.(シンガポール)

役員一覧 (平成14年9月30日現在)

Board of Directors and Auditors

取締役および監査役

取締役会長 矢野恒夫	常務取締役 土亀憲一	常勤監査役 小山孝和
取締役社長 晝間敏男	取締役 和久利壽男	常勤監査役 遠竹行紀
専務取締役 古屋猛	取締役 高城圭介	常勤監査役 北原秀夫
常務取締役 大竹道夫	取締役 浅井新一郎	監査役 藤沼賢次
常務取締役 伊藤東	取締役 林敬	
常務取締役 川端世輝	取締役 松村秀樹	
常務取締役 三神芳明	取締役 小林晃	
常務取締役 林俊一	取締役 南井宏二	

会計監査人
 中央青山監査法人

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

Shareholders Information

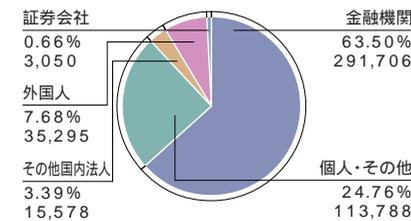
会社が発行する株式の総数 1,584,070,000株
 発行済株式総数 459,419,390株
 (なお、10月1日付東洋化学株式会社との株式交換により
 483,066,899株となりました。)

株主数 57,036名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	74,218 ^{千株}	16.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,376	4.65
三井生命保険相互会社	16,840	3.66
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.32
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	13,000	2.82
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	12,815	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,100	2.19
住友信託銀行株式会社(信託B口)	9,946	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	9,777	2.12
農林中央金庫	8,175	1.77

株式所有者別分布状況(単位:千株)



株式所有数別分布状況(単位:名)

